

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 白川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	簡易排水	J2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.70	100.00	2,627

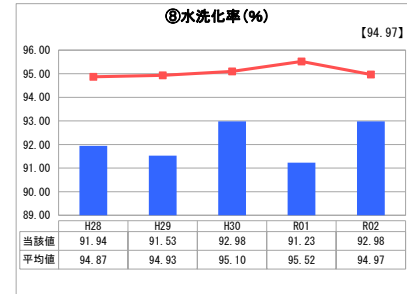
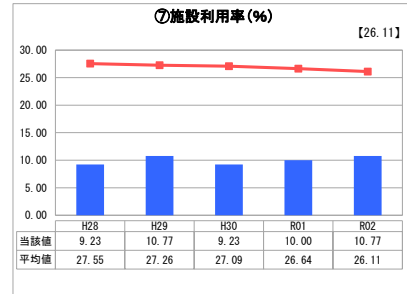
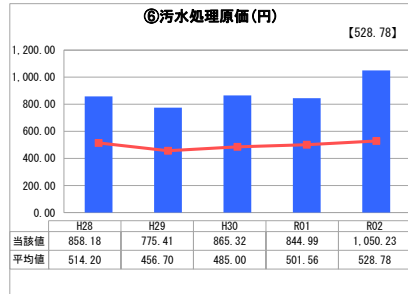
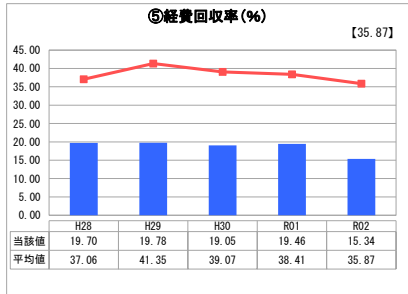
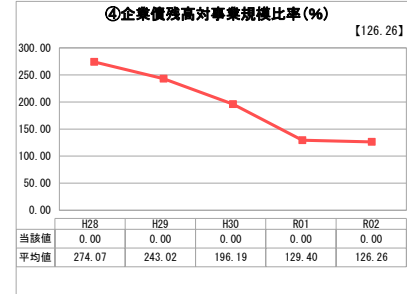
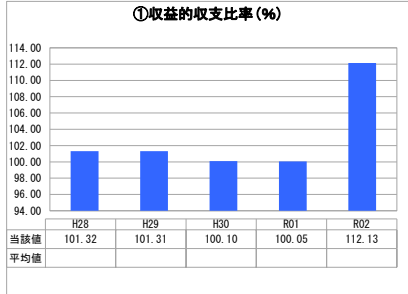
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,572	356.64	4.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
57	0.01	5,700.00

グラフ凡例

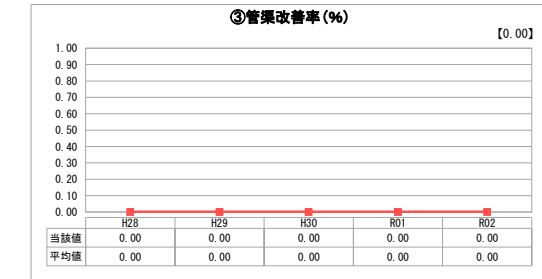
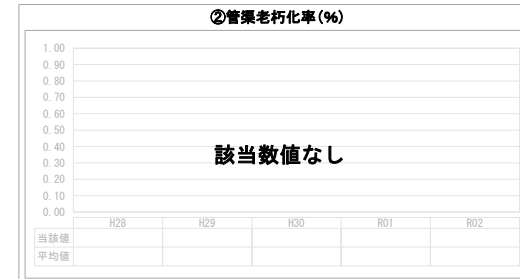
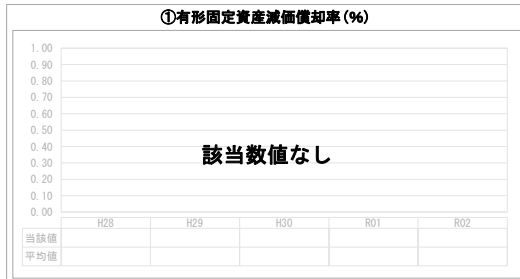
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

起債の償還が終了したため、残高もなく収益的収支比率も100%を超え、良好である。しかし、施設規模に対して有収水量及び料金収入が低いとため経費回収率や施設利用率も低く、汚水処理原価が高い状況である。水洗化率も90%を超えているが人口減少に伴う料金収入の減少が考えられるため料金改定を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠施設については耐用年数まで相当数の期間があるため、更新計画については未定である。電気機械設備についても耐用年数には達しておらず、また現在のところ施設に不具合も発生していないため更新計画については未定である。

全体総括

今後人口減少が見込まれることから施設の規模の縮小や料金改定などを検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。